

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03(5775)2100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	165,735	146,388	199,515
経常損失 (千円)	234,814	189,501	329,052
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	127,425	182,192	33,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,425	182,192	33,407
純資産額 (千円)	626,240	943,217	532,202
総資産額 (千円)	908,618	1,151,853	795,376
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	7.78	6.67	2.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	81.9	65.8

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.58	1.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、第49期中(平成24年7月17日)に株式100株を1株にする併合を行っており、第49期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び第49期の1株当たり当期純利益金額は、第49期の期首(平成24年4月1日)に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書の提出日以降に発生した「事業等のリスク」又は重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても164,379千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果が下支えするなかで、企業収益は改善し、業況判断も幅広く改善しています。個人消費も実質雇用者所得が底堅く推移するなかで増加に傾向し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が注視されるも、景気は緩やかに回復しています。

こうした情勢下において、売上高は、146,388千円と前第3四半期連結累計期間と比べ19,347千円の減少（11.7%）、営業損失は、164,379千円と前第3四半期連結累計期間と比べ71,149千円の縮小（30.2%）、経常損失は、189,501千円と前第3四半期連結累計期間と比べ45,312千円の縮小（19.3%）、四半期純損失は、182,192千円と前第3四半期連結累計期間と比べ309,618千円の減益（前年同四半期は四半期純利益127,425千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は145,561千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して18,851千円の減少（11.5%）、セグメント損失（営業損失）は6,631千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して14,680千円の縮小（68.9%）となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

##### リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は27,541千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して12,388千円の減少（31.0%）、セグメント損失（営業損失）は10,271千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して4,339千円の減益（73.1%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事は、主に当社が建設した戸建て住宅の定期点検の際に受注するケースが多くその定期点検を行う対象の件数が逡減していること、受注件数は概ね横ばいではあるものの受注単価が減少しているためであります。

##### 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は117,456千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して4,706千円の増加（4.2%）、セグメント利益（営業利益）は5,880千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して3,847千円の増益（189.3%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、更正工事売上高は18,900千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して23,015千円の減少（54.9%）となりましたが、設備工事売上高は76,263千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して32,828千円の増加（75.6%）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましても当初の概ね想定範囲内で推移しております。

##### 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は563千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して11,168千円の減少（95.2%）、セグメント損失（営業損失）は2,240千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して15,171千円の縮小（87.1%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、当第3四半期連結累計期間では、一般家庭向け及び小規模発電所向け営業に関しては、一部地域において業務提携先による販売交渉は行われたものの、売上高としては当社と取引実績のある他社への部材の販売に留まったためであります。当社グループでは「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進しており、仕掛販売用太陽光設備として45,950千円、建設仮勘定として92,400千円を当第3四半期連結貸借対照表に計上しております。

##### 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした（前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。）。セグメント損失（営業損失）は127千円と前第3四半期連結累計期間と比較して14,626千円の縮小（99.1%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っているため、当第3四半期連結累計期間においては該当する物件を調達・販売出来なかったためであります。

##### 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,367千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して465千円の減少（25.4%）、セグメント利益（営業利益）は446千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して1,149千円の解消（前年同四半期はセグメント損失703千円）となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては法人向け有担保貸付のみを行っており、前第3四半期連結累計期間と比較して当第3四半期連結累計期間においては貸出額が大幅に減少しているためであります。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,151,853千円となり、前連結会計年度末と比較して356,477千円の増加(44.8%)となりました。

(資産)

流動資産は、1,018,390千円となり、前連結会計年度末と比較して257,350千円の増加(33.8%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が272,763千円の増加、仕掛販売用太陽光設備が45,950千円の増加、前渡金が65,050千円の減少などによるものであります。

固定資産は、133,463千円となり、前連結会計年度末と比較して99,127千円の増加(288.7%)となりました。この主な要因は、建設仮勘定が92,400千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は、151,440千円となり、前連結会計年度末と比較して50,078千円の減少(24.9%)となりました。この主な要因は、未払法人税等が16,515千円の減少、未払金が9,490千円の減少などによるものであります。

固定負債は、57,195千円となり、前連結会計年度末と比較して4,458千円の減少(7.2%)となりました。この主な要因は、長期借入金が1,170千円の減少、完成工事補償引当金が3,609千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、943,217千円となり、前連結会計年度末と比較して411,014千円の増加(77.2%)となりました。この主な要因は、資本金が601,996千円の増加、利益剰余金が182,192千円の減少などによるものであります。

資本金の増加につきましては、太陽光発電所建設事業のための資金調達としてライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を実行いたしました。その結果、ライツ・オフアリングによって発行された新株予約権のうち、81.7%の行使をいただき、601,996千円の資金調達を達成いたしました。調達された資金につきましては、資金調達にかかる費用38,190千円を除いた563,805千円について太陽光発電所建設事業に投下して参ります。

### (3) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売の実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

(建設事業)

・リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事が当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事は、主に当社が建設した戸建て住宅の定期点検の際に受注するケースが多くその定期点検を行う対象の件数が逡減していること、受注件数は概ね横ばいではあるものの受注単価が減少しているためであります。

### 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフアリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進をしております。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,538,636
計	65,538,636

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,762,356	29,762,356	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,762,356	29,762,356	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	29,762,356	-	7,569,130	-	670,393

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,553,200	295,532	-
単元未満株式	普通株式 203,256	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,762,356	-	-
総株主の議決権	-	295,532	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が49株(議決権0個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリアホールディングス株式会社	東京都港区赤坂八丁目5番 28号アクシア青山	5,900	-	5,900	0.02
計	-	5,900	-	5,900	0.02

- (注) 上記のほか、自己保有株式の状況が平成25年10月1日以降平成25年12月31日までにおいて700株増加していることを確認しているため、平成25年12月31日現在では6,600株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東京中央監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,685	688,448
受取手形及び売掛金	11,875	12,629
完成工事未収入金	18,289	15,215
未成工事支出金	2,705	-
営業貸付金	40,000	31,613
商品及び製品	26,022	25,530
仕掛販売用太陽光設備	-	45,950
前渡金	205,356	140,306
未収入金	50,468	50,512
その他	3,918	21,415
貸倒引当金	13,282	13,230
流動資産合計	761,040	1,018,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	12,799	14,341
建物及び構築物(純額)	6,046	4,505
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	6,789	6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	2,616	2,616
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,454
減価償却累計額	16,212	16,445
工具、器具及び備品(純額)	1,241	1,008
建設仮勘定	-	92,400
有形固定資産合計	7,287	97,913
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,631	2,408
破産更生債権等	2,047,368	2,051,689
差入保証金	3,078	11,801
船舶	19,047	19,047
その他	2,837	2,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸倒引当金	2,047,915	2,052,235
投資その他の資産合計	27,047	35,549
固定資産合計	34,335	133,463
資産合計	795,376	1,151,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,492	15,899
未払金	30,675	21,184
瑕疵担保損失引当金	50,000	50,000
未払法人税等	20,096	3,581
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,560
その他	83,695	59,215
流動負債合計	201,519	151,440
固定負債		
長期借入金	1,170	-
退職給付引当金	1,804	2,125
完成工事補償引当金	36,589	32,979
その他	22,090	22,090
固定負債合計	61,654	57,195
負債合計	263,173	208,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,967,134	7,569,130
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	7,108,652	7,290,845
自己株式	5,290	5,461
株主資本合計	523,583	943,217
新株予約権	8,618	-
純資産合計	532,202	943,217
負債純資産合計	795,376	1,151,853

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	165,735	146,388
売上原価	120,850	105,233
売上総利益	44,885	41,154
販売費及び一般管理費	280,414	205,534
営業損失( )	235,529	164,379
営業外収益		
受取利息	52	47
受取賃貸料	720	720
雑収入	295	249
その他	1	1
営業外収益合計	1,068	1,018
営業外費用		
支払利息	99	57
株式交付費	-	26,080
雑損失	254	2
営業外費用合計	353	26,140
経常損失( )	234,814	189,501
特別利益		
新株予約権戻入益	403	8,618
訴訟損失引当金戻入額	221,376	-
債務消滅益	145,540	-
特別利益合計	367,320	8,618
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	137	-
固定資産売却損	1,130	-
特別損失合計	1,268	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	131,237	180,883
法人税、住民税及び事業税	2,459	1,309
過年度法人税等	1,352	-
法人税等合計	3,811	1,309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	127,425	182,192
四半期純利益又は四半期純損失( )	127,425	182,192

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	127,425	182,192
四半期包括利益	127,425	182,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,425	182,192
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても164,379千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスの状況が継続しております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを事業継続しておりますが、ライツ・オフリングの権利行使による資金調達を行ったことにより、太陽光事業として「発電能力1メガワット程度を想定したプロジェクト単位で外部の電力会社等に売電を行うことを目的とした太陽光発電施設建設、売却」について複数の事業プランに着手、推進しております。当社グループは、当該事業プランを遂行し、実績を積み重ねていくことが社会的信頼の回復に繋がり、社会的信頼の強化は、当社グループの各セグメント事業へのプラス効果及び金融機関からの支援を受けられる企業体質への変貌を遂げることに繋がることになることを期し、事業継続するための資金調達の改善をなし得ると判断しております。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,634千円	3,794千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月15日の取締役会において決議されたライツ・オフリング(ノンコミットメント型)によるクレアホールディングス株式会社第20回新株予約権を、平成25年3月31日を基準日として当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社普通株式1株につき新株予約権1個の割合で無償にて割当、発行しております。

当該新株予約権の行使期間は平成25年5月7日から平成25年5月30日となっており、発行された新株予約権16,380,556個のうち13,377,697個(81.7%)が権利行使された結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が601,996千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は7,569,130千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	163,902	-	1,832	165,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	-	-	510
計	164,412	-	1,832	166,245
セグメント損失( )	21,312	14,753	703	36,769

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,769
セグメント間取引消去	510
全社費用(注)	198,250
四半期連結損益計算書の営業損失( )	235,529

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	145,021	-	1,367	146,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	540	-	-	540
計	145,561	-	1,367	146,928
セグメント利益又は損失( )	6,631	127	446	6,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,312
セグメント間取引消去	540
全社費用(注)	157,527
四半期連結損益計算書の営業損失( )	164,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円78銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	127,425	182,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	127,425	182,192
普通株式の期中平均株式数(株)	16,380,788	27,325,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。
2. 当社は、第49期中(平成24年7月17日)に株式100株を1株にする併合を行っており、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、第49期の期首(平成24年4月1日)に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

クレアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東京中央監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上 野 宜 春 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森 伸 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても164,379千円の営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローについてもマイナスの状況が継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。